

平成30年度 事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	和泉商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 山本 恭弘		
	所在地	〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ3丁目1番10号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長代理 増谷 好幸	
		連絡先	電話番号（直通）：	0725-53-0320
Fax：			0725-53-5959	
		E-mail：	masutani@izumicci.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①平成6年4月1日 ②17名（7名） ③和泉市 ④5,887（平成28年 RESASデータ参照） ⑤4,438（平成28年 RESASデータ参照） ⑥1,964（33.36%）（平成31年3月31日 現在）		
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪国際親善の増進を図る事業 ⑫上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業				

和泉商工会議所

(1) 事業の目標

市内小規模事業者が直面している主な経営課題としては、建設事業者や製造事業者等における人材不足の深刻化、商業事業者における低価格競争の影響や人件費等固定費の負担増による収益基盤の脆弱化及び自己資本比率の低い小規模事業者の生産力と販売力強化に向けた経営活動維持に伴う間接金融への依存がある。前述の解決に向けて、小規模事業者が高い割合を占める本市においては、管内の経済活性化に向けて企業業績の改善と拡充を図る事が急務である。新商品開発や独自サービスの構築、販促マーケティング及び喫緊の経営課題である労働力不足を解消するための人材確保支援等を推進していくに際して経営指導員主導の提案型支援を実施する。様々な業種業態の小規模事業者からの経営相談やニーズに対して経営指導員の持つ知識とネットワークをフルに活用し各種支援機関との連携強化により、小規模事業者の課題解決に適した支援を実施することにより、独自性の発掘と競争力強化を図り地域産業の活性化を推進していく。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

〔経営相談支援事業〕

小規模事業者における経営改善、経営基盤拡充に向けての支援に関しては、現状分析と経営課題の抽出に注力し、将来に向けての経営計画を明確化した上で適切な支援を提案実施。必要に応じて各種支援機関との連携支援も実施し、生産力及び販売力強化、資金繰り安定化、内部留保拡充、経営計画策定等の多様な相談事案に対応。

〔専門相談支援事業〕

専門的且つ緊急性の高い相談事案に対しては、提携専門家（弁護士、中小企業診断士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、税理士、弁理士）との連携を図り、経営指導員同席による三者面談を相談受付から原則3営業日以内に実施。

〔地域活性化事業〕

経営相談対応時に小規模事業者の経営課題や支援ニーズを収集し事業化。事業実施効果を高めるため事業実施後の個社支援にも注力した。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

〔経営相談支援事業〕

経営課題の抽出と分析に注力したことにより、現状直面する相談事案の解決のみに特化することなく、今後の経営計画も考慮した上で支援を実施したことにより、経営改善のみならず経営基盤拡充に繋がる支援を実施する事ができた。また経営に関する管理手法や知識力の向上にも繋げる事ができた。

〔専門相談支援事業〕

専門的な経営課題に対して、相談受付から早期に経営指導員同席による専門家との三者面談を実施したことにより、迅速且つ的確に課題解決を図る事ができた。

〔地域活性化事業〕

小規模事業者の実態や支援ニーズから事業を構築し、実施後の個社支援にも注力したことにより、販売力強化、技術力向上、雇用促進等において支援効果を得る事ができた。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

〔経営相談支援事業〕

経営課題の抽出と分析に更に注力し、中長期における事業計画構築の重要性に対する理解を図っていくことが重要である。支援効果を更に高めていくためには、経営課題解決に向けての支援実施のみならず、各種支援実施時に小規模事業者に対して経営における手法や基本的知識の習得を図ることに注力し、将来に向けての経営力向上に繋げる支援とする事が必要である。

〔専門相談支援事業〕

本事業においては、迅速な対応により専門的経営課題の早期解決支援として継続して高い支援実績をあげているが、更なる活用促進を図るため事業周知の強化を実施していく必要がある。

〔地域活性化事業〕

更なる事業実施効果の向上を図っていくためには、個社支援に一層注力し事業実施後においても支援事業所の経過観察を行い、継続的な個社支援を実施していく必要がある。

(5) 来年度への取り組み

小規模事業者の抱える経営課題解決に向けて、来年度も「経営課題の抽出・把握・分析、提案、支援実施」この基本に沿った経営指導を行い、一過性の相談対応ではなく中長期的な経営改善計画に基づく質の高い支援を実施していく。また小規模事業者への幅広い支援を展開していくことを目標とするため、巡回指導をより強化し個社支援の強化を図る。

また、目的支援においては、新商品開発や独自サービスの構築、販促マーケティング強化及び労働力不足を解消するための人材確保支援等を実施し個社支援との相乗効果を図ることにより、小規模事業者の競争力強化を図り地域産業の活性化を推進していく。

和泉商工会議所

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

管内小規模事業者に対する経営改善及び経営力向上支援に関しては、相談受付時に現状分析と中長期的な経営計画の、経営課題の抽出分析に重点を置き、相談事案発生の要因を明確化することに注力したことにより、必要となる支援項目の絞り込みができて適切な支援に繋げる事ができた。また一方的且つ一過性の支援としないために経営者に対して各種支援手法の理解を図ったことにより自立性の促進にも繋げる事ができた。

【主な支援実施内容】

○金融支援

直近及び現状における財務分析及び今後の経営計画を分析後、資金調達の是非を検討。資金需要が発生した経緯と資金用途を調査し適正な必要資金額を確定させ、金融機関及び金融商品を選定し金融機関担当者と密に連携を図り支援を実施。融資実行後の経過観察にも注力し資金導入効果の調査を行うことにより、資金繰りの安定化に繋げる支援とする事ができた。また、資金調達を実施しない事業者に対しては経常支出や決済条件の削減見直し等を支援。

○会計、労務等の管理強化支援

業種業態に適した手法の支援を実施し、内部管理における理解度向上を図ったことにより、事業者の自立性促進にも繋げる事ができた。

○事業計画作成支援

経営改善及び将来に向けて更なる経営基盤拡充を図る事を目的として現状分析。改善項目の抽出と内部環境及び外部環境を考慮し手法の選定を行い、定量面及び定性面における中長期経営計画の作成支援を実施。事業運営の目的を明確化し収益基盤の強化に繋げる支援とする事ができた。

○販促強化支援

現状における販促手法を分析し、BtoB及びBtoC事業者それぞれに適合した販売手法と計画を提案実施。短期、中期、長期と推進展望を明確化し目標実現に向けたプロセスを構築。独自性の確立、ターゲットの絞り込み等により競争力と販売力の強化に繋がる支援とした。

【支援の代表事例】

製造販売事業者から、資金繰り管理面の強化について相談を受付し、エクセル様式による時系列管理が実現し内部管理の強化に繋がった。また、自社ブランド商品の販促強化を推進していくに際して商標登録申請が必要となり、大阪発明協会及び中小企業診断士との連携により将来に向けての経営計画を構築し商標登録が完了し経営力向上に繋がる支援とする事ができた。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	440	446	101.4%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	20	19	95.0%	5
金融支援（紹介型）	支援数	70	99	141.4%	5
金融支援（経営指導型）	支援数	100	94	94.0%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1	1	100.0%	5
資金繰り計画作成支援	事業所	6	26	433.3%	5
記帳支援	事業所	50	99	198.0%	5
労務支援	支援数	100	90	90.0%	4
人材育成計画作成支援	事業所	0	0	0.0%	0
マーケティング力向上支援	事業所	5	8	160.0%	4
販路開拓支援	支援数	30	18	60.0%	4
事業計画作成支援	支援数	45	12	26.7%	3
創業支援	事業所	15	30	200.0%	5
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	1	0	0.0%	0
コスト削減計画作成支援	事業所	5	8	160.0%	5
財務分析支援	事業所	50	32	64.0%	4
5S支援	事業所	0	0	0.0%	0
IT化支援	事業所	0	0	0.0%	0
債権保全計画作成支援	事業所	0	0	0.0%	0
事業承継支援	事業所	2	1	50.0%	4
結果報告	事業所	440	445	101.1%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

専門的且つ緊急性の高い多様な経営課題に対して、当所提携専門家（弁護士、弁理士、司法書士、中小企業診断士、行政書士、税理士、社会保険労務士）と連携し事業を実施。経営指導員同席による三者面談を早期に実施し、迅速且つ的確な対応により課題解決に向けての支援を実施。法人設立登記、許認可取得申請や補助金申請等の経営力向上に資する相談の他、内部管理面や社内及び社外トラブル等に至るまでの多様な相談事案に対して、迅速かつ適切に対応し課題解決に導くことが出来た。また本事業は経営指導員の知識力向上にも繋がっている。

【具体的な相談内容】

法人設立等登記:7件、許認可申請:6件、就業規則・定款:2件、補助金申請:6件、会計管理:15件、税務:21件、労働問題・労務:14件、民事・相続関係:6件、取引・契約関係:11件、知的財産権:1件、マーケティング:2件、開廃業:4件。相談企業数:71件、延べ相談件数:78件、支援日数:78日。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
専門相談支援事業（税務）	継続	支援日数	20	21	105.0%	5
専門相談支援事業（税務以外）	継続	支援日数	55	57	103.6%	5

和泉商工会議所

Ⅲ 地域活性化事業

支援のポイント・成果

【求人・求職マッチング事業】

市内小規模事業者の雇用促進を図ることを目的に「大阪府総合労働事務所」「ハローワーク泉大津」「和泉市」との連携により、障がい者・若者・中高年齢者の知識や経験、適性を生かした人材確保に向けて本事業を実施。参加企業に対しては雇用関連助成金等の情報提供や採用後の管理面について個社支援を行い、求職者に対しては適正診断や就労支援相談等を実施。求職者数は目標対比未達となったが、就職内定企業数については一定の支援成果を得る事ができた。

【(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業】

(地独)大阪産業技術研究所と連携し、阪南7商工会議所の広域連携事業として本事業を実施。同研究所の高性能な機械や高度な技術等の支援内容を周知した事により、小規模事業者が抱える技術的課題の解決に繋げるための機会を提供し、同研究所の活用と連携方法の理解度向上を図る事ができた。また、企業商談ブースを設置し、新規取引先開拓、共同開発等の新規ビジネスチャンスの創出により経営力向上に繋げる支援とする事ができた。

(1) 単独事業

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
○	求人・求職マッチング事業	40	38	95.0%	80	就職内定企業数	15	11	73.3%	4

(2) 広域事業 (幹事事業のみ)

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
○	ビジネス交流会	220	183	83.2%	85	研究発表・導入機器見学会等による知識向上	180	164	91.1%	4
						商談件数	120	126	105.0%	4

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

和泉商工会議所

事業名		求人・求職マッチング事業								
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	若者・中高年齢者・障がい者など働く意欲のある人々が能力を發揮し、安定した生活を送る社会を目指す。わが国では働き方が大きく変化しており、和泉市でも若者に限らず中高年齢者も自らの働く意欲を注ぎ込める企業を求めている。「正規雇用として生活の安定を図る」「健康で意欲と能力がある限り年齢に関係なく働き続けたい」という想いを受け入れられる企業は多くある。合同就職面接会を実施する事で、中小企業と働く意欲のある求職者を結びつけられ、地元経済を活性化させることができる。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業者 40社 障がい者・若者・中高年齢者 等								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	平成30年9月19日(水)「第1回和泉市就職情報フェア」(100名参加) 会場:和泉シティプラザ(3階レセプションホール) 求人企業数:25社 募集人数:128名 内定人数:5名 平成31年2月13日(水)「第2回和泉市就職情報フェア」(120名参加) 会場:和泉シティプラザ(3階レセプションホール) 求人企業数:21社 募集人数:114名 内定人数:11名 採用後の取り組みとしては、人材育成の為に商工会議所の各種検定・セミナーや新入社員セミナー等を活用。 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>								
	①府施策連携	大阪府総合労働事務所と連携を図り、職業適性診断及び専門の相談員によるサポートを実施。未だにミスマッチを防ぐ効果があった。								
	②広域連携									
	③市町村連携	市内事業所及び求職者に対する本事業の開催案内周知を実施。参加事業所の確保及び求職者の来場に繋げる事ができた。								
④相談相乗	本事業参加企業に対して、労務管理の適正化に向けた指導と各種雇用関連助成金に関する理解度向上が図られた。									
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	40	支援企業数(実績)	38	支援実績率	95.0%	満足度	80	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	本事業は、管内小規模事業者が直面する喫緊の経営課題である人材不足を解消すべく、「大阪府総合労働事務所」「ハローワーク泉大津」「和泉市」との連携により実施。求人募集企業に対しては、事前に本事業の開催趣旨の理解を図り、募集する職種の選定や面接手法等について指導を行った。結果として、支援企業数は40社の目標に対して38社(延べ46社)の実績、求職者数は売り手市場等の外部環境の影響もあり、450名の計画に対して220名の実績であった。また本事業の成果として、就職内定企業数は15社に対して11社の結果であった。 支援企業に対する本事業実施後の変化については、採用が実現した事業者は採用後の人材育成面や雇用関係助成金等の周知及び活用促進などにより職場環境の充実化に関しても提案指導を実施。また、採用に至らなかった事業者には、本事業を含む人材確保に向けた求人募集方法や周知方法等の再考提案を行った。								
		指標	就職内定企業数							
		数値目標	15	実績数値	11	目標達成度	73.3%			
	成果の代表事例	募集人数3名に対して4名の面接を行い、2名を採用することが出来た。企業側が求める経歴を持ち即戦力の人材採用を実現した事業所があった。今後の経営活動に向けて適した人材であり、企業としての将来性を高める成果を得る事が出来た。								
その他目標値の実績	目標値(計画)	450	目標値(実績)	220	目標達成度	48.9%				
		第1回和泉市就職情報フェア(求職者数)			100名					
	第2回和泉市就職情報フェア(求職者数)			120名						
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	売り手市場の影響もあり、昨年度は求職者の来場者数が減少。関係機関へのチラシ設置等の広報を積極的に行い本事業の周知拡大を図る必要がある。 参加企業においても自社PRが優秀な人材確保に繋がることを意識してもらい、周知の方法を支援する。採用後の職場定着に向けて労働関係の情報提供等で支援を図る。								

和泉商工会議所

事業名		(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業(和泉ビジネス交流会)							
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	(地独)大阪産業技術研究所は、旧・大阪府立産業技術総合研究所と旧・大阪市立工業研究所の新設合併により平成29年4月に新組織としてスタートしており、両研究所の強みを生かした研究開発から製造までの支援を行っている。本ビジネス交流会において、大阪産業技術研究所の事業内容・実施するサービスを広くPRし、多くの地域ものづくり企業に大阪産業技術研究所を活用して頂き、企業が抱える技術的課題解決を目的としている。交流会では、大阪産業技術研究所の施設見学会、機械設備の取扱い説明会を実施し、大阪産業技術研究所を利用した新製品開発などの品質分析により、高品質な製品づくりに結びつける。参加企業からの要望を受け、出展・来場者との商談・交流の機会を促進するため、阪南7商工会議所の連携によりさらなるビジネスチャンスの拡大を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、高石市、和泉市内中小・小規模事業者 トリヴェール和泉西部地区企業・取引企業 テクノステージ和泉企業、取引企業							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	開催日時：平成30年11月30日(金) 13時～17時30分 開催場所：(地独)大阪産業技術研究所 【第1部】 【大阪産業技術研究所見学・実演ツアー】13時～13時30分 Aコース ものづくりコース 13名(12社) Bコース 製品評価コース 11名(5社) 【第2部】 【ビジネス交流会・名刺交換会】13時30分～17時30分 参加PR企業数：48社 ORIST研究成果ブース及び設備(機械設備)見学会の実施。大阪府立大学の研究成果発表 【第3部】 【特別講演会】15時～16時45分 参加企業数：183社 経済アナリスト・獨協大学教授 講師 森永 卓郎 氏 テーマ 「中小企業の今後と日本経済」 ＜事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載＞							
		①府施策連携	大阪産業技術研究所の研究成果発表・新規導入機器見学会を実施						
		②広域連携							
	③市町村連携	官学協定により大阪府立大学の研究成果発表							
	④相談相乗	製品展示レイアウトに対するアドバイス及び販路開拓等に伴う融資支援							
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	220	支援企業数(実績)	183	支援実績率	83.2%	満足度	85
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	企業が一同に集まり、異業種の垣根を越え情報交換・名刺交換を実施し、新たなビジネスチャンスに繋げる交流会である。参加企業が求める技術や取引先とのマッチングを実施。PRブースにおいては、自社製品の展示・パネル展示を行い、各企業のオンリーワンの技術・製品づくりを発信して頂き、新たなビジネスチャンスへと繋げていただくことができた。 今年度も、阪南7商工会議所の連携のもと、広域にて交流会が出来た事もあって、出展企業間での交流も活発に行われていた。また、市内外から多くの来場者が参加され、商談件数の目標達成に繋がっている。ビジネス交流会も8年目を迎え、地域に定着し、PRブースでは48社(その他団体を含め58社)参加いただくことができた。企業PRブースの参加がきっかけで、和泉市内外問わず、参加事業所がテクノステージ企業・トリヴェール和泉西部地区企業との取引ができるようになった等、交流会の参加により、多くの企業と名刺交換ができたことで、営業活動がスムーズに行うことができ、互いにWin Winとなる取引が始まるなど好評を得ている。またORIST研究成果ブース及び施設(機械設備)見学会にも多くの企業が参加。商工会議所として企業の技術課題解決の架橋として、今後もORISTとの連携を行い中小企業の支援活動を実施していく。							
		指標	商談件数						
		数値目標	120	実績数値	126	目標達成度	105.0%		
		指標	研究発表・導入機器見学会等による知識向上						
		数値目標	180	実績数値	164	目標達成度	91.1%		
	成果の代表事例	①今回、初めて参加されたホテル業の事業所は、主に近隣企業であるトリヴェール地区及びテクノステージ地区の皆様と名刺交換(顔つなぎ)が出来たことが、非常に成果がある。出張など、企業の宿泊の選択肢として当ホテルを選んでもらうよう今後企業努力していく。 ②テクノステージ内でお弁当を販売している企業は、多くの方々とも名刺交換ができ、当店の手づくり弁当をPRできた。交流会当日、興味を持っていただいた企業も数社あり、現在、数社より定期注文いただいている。							
その他目標値の実績	目標値(計画)	45	目標値(実績)	48	目標達成度	106.7%			
	交流会・名刺交換会では、企業ブースの出展数45社に対し、48社(その他団体を含めると58社)という数値となり目標達成している。								
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	事業の目的を達成するためにも、和泉ビジネス交流会を広く周知し参加企業を増やす事が今後の課題である。参加企業が増える事により、ビジネスチャンスも広がり出展企業・来場者との商談・交流の機会が促進する。交流会に参加されるように集客方法の改善・商談機会の向上に繋がるよう支援がする。							